

2021 年度事業報告について

はじめに

2020 年初から世界的大流行を引き起こした新型コロナウイルス感染症は、2 年半余り経過した今日でもいまだ収束の見通しが立たない状況にあります。感染拡大防止対策として「行動変容」が叫ばれ、人との接触を避ける「新しい生活様式」が出現する時代となりました。地方自治研究の場も、人々が集う会議や集会をはじめ、調査・研究の様式も制限を余儀なくされてきました。

こうした中であっても 2021 年度は、研究講師団会議や市民シンクタンクのあり方研究会など、オンライン会議を活用しながら交流と研究の場を持つことができました。今後も「新しい日常」を意識しながら地方自治研究の取り組みを進めていきます。

I. 調査・研究事業

1. 調査活動

(1) 地方自治関係図書・資料の収集保管

地方自治に関する文献・図書・刊行物等を収集・保管し、会員・市民に広く提供できるように努めてきました。また、収集・保管する資料等をホームページで公開し、閲覧希望等に対応してきました。

(2) 調査活動

①自治体の財政分析

県内自治体の予算・決算データを収集・整理し、必要に応じて分析・提供しています。財政分析ソフト「神奈川システム」を産別ネットにアップするなど活用促進を図ってきました。

2. 研究会活動

(1) 市民シンクタンクのあり方研究会

県内の自治研センター等と共同して、ポストコロナ社会のあるべき姿を見据え、歪み続けてきた世の中を整えていく歩みをはじめめるための共同研究を進めてきました。

■構成

チームリーダー 佐野 充 (神奈川自治研センター理事長)

チームメンバー 其田茂樹 (地方自治総合研究所研究員)

岡 真人 (横浜地方自治研究センター理事長)

岩沢弘秋 (横浜地方自治研究センター副理事長)

勝島行正 (横浜地方自治研究センター理事)

板橋洋一 (川崎地方自治研究センター理事長)

大矢野修 (川崎地方自治研究センター主任研究員)

早坂公幸 (横須賀地方自治研究センター理事長)

横山純子（横須賀地方自治研究センター副理事長）
齋藤 勁（一般社団法人勁草塾代表理事）
上林得郎（神奈川自治研センター顧問）
野口鉄平（神奈川自治研センター研究員）
野坂智也（神奈川自治研センター事務局長）
田中 充（相模原地方自治研究センター副理事長）
佐藤裕司（相模原地方自治研究センター事務局長）
塩入實生（藤沢地方自治研究センター理事）
大矢 徹（藤沢地方自治研究センター主任研究員）
井上雅喜（参加型システム研究所所長）
武部佑司（自治労神奈川県本部副委員長）
梅谷英昭（自治労神奈川県本部政策局長）

■活動状況

- 第1回 2021年2月17日14:00～「メンバー確認、運営方法など」
- 第2回 2021年3月19日14:00～「市民シンクタンクの役割と期待 - 財政の視点から」
講師：其田茂樹（自治総研）【月報4月号（189号）講演録掲載】
- 第3回 2021年4月16日14:00～（オンライン併用）「ポストコロナと人口減少社会におけるコミュニティの変容について」講師：中川久美子（元横浜市政策局政策支援センター主席研究員）【月報6月号（190号）講演録掲載】
- 第4回 2021年6月4日14:00～（オンライン併用）「脱炭素社会に向けた地球温暖化対策」
講師：田中充（法政大学社会学部教授）
- 第5回 2021年7月5日14:00～（オンライン併用）「新たな公共 - 生活クラブの取組から」
講師：井上雅喜（参加型システム研究所所長）、大石高久（かながわ生き生き市民基金専務理事）【月報10月号（192号）講演録掲載】
- 第6回 2021年7月14日14:00～（オンライン併用）「コロナ禍の自治体財政」川崎市、藤沢市、横須賀市の市議会議員から
- 第7回 2021年9月14日14:00～「第1シリーズの振り返り、第2シリーズの進め方」
- 第8回 2022年2月28日14:00～（オンライン併用）「スポーツと地域コミュニティ」
講師：天野春果（川崎フロンターレタウンコミュニケーション部）

(2) 人口減少問題研究会(第3次)

人口減少・超高齢社会を迎える中で県内自治体に取り組んでいる政策・施策の事例検討、視察調査を進めながら、神奈川の歴史的・空間的な地域特性を踏まえた政策展開の可能性について研究・調査を行ってきました。2018年度から調査・研究を進めてきた人口減少問題研究会の最終まとめとして調査報告書「神奈川県人口減少問題を探る～コロナ禍後も見据えて」の発行に取り組んできました。

■研究会メンバー

チームリーダー 佐野 充（神奈川自治研センター理事長）
座長 大矢野 修（元龍谷大学教授、川崎自治研センター主任研究員）

副座長 杉渕 武（藤沢市企画政策課政策研究員、自治体学会事務局長）

■調査報告書「神奈川県的人口減少問題を探る～コロナ禍後も見据えて」

2022年3月25日発行、A4判、101頁、カラー

(3) 東京湾岸風水害被害調査研究会

東京、千葉、神奈川の各自治研センターと自治総研の共同研究として、2019年9月に房総半島を中心に大きな被害をもたらした台風15号、19号の被害調査などを進めてきました。調査報告書は「自治研かながわブックレットNo5」として発行しました。

■構成

主査 佐藤 孝治（神奈川大学名誉教授）
助言者 平井 史生（気象予報士、神奈川大学非常勤講師）
委員 佐藤 晴邦（千葉自治研センター事務局長）
宮本 知樹（東京自治研センター副理事長）
木下 究（東京自治研センター研究員）
佐藤 義彦（東京自治研センター研究員）
大沢 宏二（神奈川自治研センター事務局長）2021.6まで
野坂 智也（神奈川自治研センター事務局長）2021.6から
野口 鉄平（神奈川自治研センター研究員）
上林 得郎（神奈川自治研センター顧問）
本田 大祐（自治総研事務局長）

■活動状況

- 2020年2月18日 研究主査の選任、被災自治体調査について
- 2020年3月31日 研究会の運営について、鋸南町調査について
- 2020年10月9日 鋸南町視察・調査について
- 2020年10月15日 鋸南町視察・調査
- 2020年11月19日 鋸南町視察・調査の結果について
- 2021年5月19日 南房総市視察・調査
- 2021年6月16日 視察・調査の振り返り、報告書のまとめについて
- 2021年10月7日 研究報告会および報告書について
- 2021年11月10日 研究報告会、13:00～東京SKホール（youtube配信方式）
 - ・「関東における近年の台風被害」平井史生（神奈川大非常勤講師）
 - ・「2019年台風災害と南房総地域への影響」佐藤孝治（神奈川大名誉教授）

■ブックレットNo5「東京湾岸風水害被害調査研究会報告（神奈川版）」

2022年3月31日発行、A4判、102頁、カラー

公益社団法人東京自治研究センター発行の『るびゅ・さあんとる』No20に収録された東京湾岸風水害被害調査研究会報告を同センターの許可のもとに一部の資料等を追加収録

(4) 財政分析研究会

- ①財政分析ソフト「神奈川システム」を更新（2019年度決算データ）しました。
- ②神奈川システム操作ペーパー「財政分析『神奈川システム』は“使ってみると面白い”」を産別ネットにアップしました。
- ③財政セミナー「難しくない！財政のハナシ」藤沢自治研センター主催
2021年10月14日18:00～藤沢ミナパーク、
講師：伊藤喜文（神奈川自治研センター研究講師）
- ④世の中の動き・政治がわかる財政セミナー Part1「自治体財政のみかた」
2022年3月22日（火）14:00～地域労働文化会館8F（オンライン併用）
講師：上林得郎（神奈川自治研センター顧問）

3. 政策研究活動

(1) 連合神奈川政策制度研究活動

連合神奈川政策委員会に参加し、2022年度の政策・制度要求策定（神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市要求）について助言・提言を行ってきました。

【教育・人権・平和】2021年4月8日15:00～連合神奈川

【行財政】2021年4月15日15:00～連合神奈川

【福祉・社会保障】2021年4月16日15:00～連合神奈川

【社会インフラ】2021年4月22日15:00～連合神奈川

【経済・産業】2021年4月23日15:00～連合神奈川

【雇用・労働】2021年4月26日15:00～連合神奈川

【環境・エネルギー】2021年4月28日15:00～連合神奈川

(2) 地方自治研究センター・研究所との連携

- ① 全国自治研センターとのネットワーク
- ② 県内自治研センターとの連携
※県内（川崎、横浜、藤沢、横須賀、相模原）自治研センターとの共同研究「市民シンクタンクのあり方研究会」を進めてきました。
- ③ 関東甲自治研センターとの連携
※東京、千葉、自治総研との共同研究「東京湾岸風水害被害調査研究会」を進めてきました。
- ④ 全国自治研センター・研究所交流会
第36回自治総研セミナー（オンライン開催）
■日 時：2021年9月18日（土）10:00～15:00
■テーマ：自治体から考える『自治体DX』－「標準化」「共通化」を中心に
[問題提起] 其田 茂樹（自治総研）
[講演] 牧原 出（東京大学）
[報告] 松岡 清志（静岡県立大学）、三木由希子（情報公開クリアリングハウス）
[パネル討論] 牧原 出、松岡清志、三木由希子、其田茂樹

(3) 研究機関等との連携

① 特定非営利法人参加型システム研究所を事務局とした「研究フォーラム 2021」実行委員会に参画してきました。

- 第1回実行委員会 2021年7月26日 15:00～
- 第2回実行委員会 2021年8月25日 15:00～
- 第3回実行委員会 2021年9月24日 15:00～
- 第4回実行委員会 2021年10月27日 15:00～

研究フォーラム 2021 (オンライン・ライブ方式)

■日時：2021年12月10日(金) 13:30～15:30

■テーマ：with コロナの時代と生命や生活を大切にす経済・社会

[問題提起]生命と生活に欠かせない社会的共有財(コモンズ)を取り戻すために

講師：田中夏子(元日本協同組合学会会長)

[てい談]田中夏子、上田祐子(ワーカーズ・コレクティブ・キャンディ理事長)、

池島祥文(横浜国立大学准教授)、小林麻利子(ワーカーズ・コレクティブ連合会常務理事)

II. 自治啓発事業

1. 自治啓発活動

(1) 第56回地方自治研究神奈川集会

2021年7月3日(土)開催予定のオープニング集会は荒天のため中止となりました。オープニング集会で予定していた基調講演(佐野神奈川自治研センター理事長)はエンディング集会でのしめくくり講演に変更して行いました。

①第1分科会

■日時：2021年7月26日(月) 18:15～(オンライン併用) 地域労働文化会館

■テーマ：プラスチックと海洋ごみ問題

■講師：小島 あずさ(一般社団法人 JEAN 理事)

■月報4月号(195号) 講演録掲載

②第2分科会

■日時：2021年8月6日(金) 18:15～(オンライン併用) 地域労働文化会館

■テーマ：憲法の基礎と9条改憲の問題点

■講師：清水 雅彦(日本体育大学教授)

■月報12月号(193号) 講演録掲載

③第3分科会

■日時：2021年7月30日(金) 18:15～(オンライン併用) 地域労働文化会館

■テーマ：IR誘致が招く問題点

■講師：斎藤 勁(元参議院議員)、森 誠一郎(元横浜市技監)

④エンディング集会（総括集会）

- 日 時：2021年9月3日（金）18：15～（オンライン併用）地域労働文化会館
- 講 演：コロナ禍での自治体職員の働き方
- 講 師：佐野 充（神奈川自治研センター理事長）
- 月報10月号（192号）講演録掲載

(2) 講座・セミナーの開催

自治労中央本部 2022 地財セミナー(オンライン併用)

- 日 時：2022年2月3日(火)13：00～16：00
- 場 所：TOC 有明、サテライト会場（地域労働文化会館 8F）
- 内 容：
 - 「飛田式：地方財政分析講座」～基礎編
飛田博史（地方自治総合研究所研究員）
 - 「2022年度地方財政計画のあらまし」
総務省自治財政局より
 - 「2022年度地方財政計画における課題について」
其田茂樹（地方自治総合研究所研究員）

(3) 地方自治に関する各種相談・助言等

地方自治に関する市民や自治体、労働組合等からの各種の相談・助言等に応じてきました。

(4) 講座・学習会への講師の派遣・斡旋など

会員や関係団体が企画する講演会、研修会などについて、要請に応じて講師の派遣や斡旋などの協力を行ってきました。

2. 出版活動

(1) 「自治研かながわ月報」の発行

「自治研かながわ月報」は、当センターの調査・研究活動の成果を発表する研究誌として、定期（隔月）発行してきました。月報はセンター会員のほか、関係機関・大学等へ送付し、情報提供しました。巻末2021年度目次一覧（2021年4月号（189号）～2022年4月号（195号））をご参照ください。

(2) 「月刊自治研」の配本

自治労・自治研中央推進委員会発行の「月刊自治研」を購入し、センター会員に配本しました。

(3) 出版事業

①人口減少問題研究会の最終まとめとして調査報告書「神奈川県的人口減少問題を探る～

コロナ禍後も見据えて」の発行しました。

②東京湾岸風水害被害調査研究会の調査報告書（神奈川版）について、「自治研かながわブックレット No5」として発行しました。

3. ホームページの活用

センターホームページ (<https://kanagawa-jichiken.or.jp/>) の充実をはかってきました。月報バックナンバーの「総目次」をアップし、検索性を高めました。引き続き、掲載データの充実に努めていきます。

Ⅲ. 運営・研究体制づくり

公益社団法人に移行したことを踏まえ、以下のとおり法人の運営・研究体制づくりを進め、公益事業の一層の強化をはかっています。

1. 総会・理事会の開催

定款に基づき、以下のとおり総会・理事会を開催してきました。

(1) 2021 年度第 41 回理事会（決議の省略による）

■日 時：2021 年 5 月 12 日（水）

■議 事：2020 年度事業報告について

第 1 号議案 役員の選任について

第 2 号議案 第 25 回総会の招集について

第 3 号議案 会員の入退会の承認について

(2) 2021 年度第 25 回定時総会

■日 時：2021 年 6 月 18 日（金）14：00～14：45

■場 所：地域労働文化会館 8F

■議 事：第 1 号議案 2020 年度事業報告および計算書類の承認について

第 2 号議案 役員の選任について

前任理事の辞任に伴い、新たに理事の選任を行いました

【新任理事】野坂智也（元川崎市職員労働組合中央執行委員長）

【退任理事】大沢宏二（自治労神奈川県本部）

(3) 2021 年度第 42 回理事会（決議の省略による）

■日 時：2021 年 6 月 25 日（金）

■議 事：業務執行理事の選定について

野坂智也を業務執行理事に選定し、常務理事（事務局長）とすることが承認されました

(4) 2021 年度第 43 回理事会（オンライン会議）

■日 時：2022 年 2 月 10 日（木）11：00～

■場 所：地域労働文化会館 4F

- 議 事：報告事項 2021 年度事業報告（中間）および予算執行状況について
 - 第 1 号議案 2022 年度事業計画について
 - 第 2 号議案 2022 年度予算について
 - 第 3 号議案 2022 年度資金調達及び設備投資の見込み
 - 第 4 号議案 第 26 回総会の開催について
 - 第 5 号議案 会員の入退会の承認について
 - 第 6 号議案 研究員の委嘱について

(4) 2021 年度第 26 回総会（オンライン会議）

■日 時：2022 年 3 月 17 日(木)11：00～

■場 所：地域労働文化会館 8F

- 議 事：報告事項 2021 年度事業報告（中間）について
 - 第 1 号議案 2022 年度事業計画の承認について
 - 第 2 号議案 2022 年度資金調達及び設備投資の見込みについて
 - 第 3 号議案 2022 年度予算の承認について

2. 運営・研究体制の確立

(1) 研究講師団会議の開催

研究テーマ・研究のあり方等に関する事項について諮り、活動に資するため研究講師会議（登録 25 人）を開催してきました。研究講師団会議名簿は巻末資料参照

神奈川自治研センター研究講師団会議 2021（オンライン併用）

■日 時：2021 年 12 月 21 日(火)15：00～16：30

■場 所：地域労働文化会館 8F

- 内 容：①2020 年度～2021 年度の主な取組と今後
 - ②神奈川自治研センターの課題と今後
 - ③意見交換

■参 加：対面 8、オンライン 6、欠席 11

(2) 研究・事務局体制の確立

調査・研究に必要な、研究・事務局体制の確立に努めてきましたが、引き続き、自治研究の継続・充実のための体制強化について検討していきます。

■自治労県本部機関紙「自治労神奈川」に「自治研センターレポート」を定期掲載し、自治研活動と自治労運動の連携強化をはかってきました。巻末資料参照

(3) 事務局会議の開催

センターの運営について事務局会議の定例化をはかり、自治労県本部と連携したセンター活動の推進に努めてきました。

3. 財政の確立について

(1) 財政の確立

当センターの収入は、会費と寄付によって賄われています。予算全体の約 4 割を寄付で

賄えたことから財政は安定していますが、引き続き、経費の削減に努めつつ必要な研究予算の確保をはかっていきます。

■一般財団法人自治労会館 2021 年度研究費助成

●研究テーマ：市民シンクタンクのあり方研究会

県内の自治研センター等と共同して、ポストコロナ社会のあるべき姿を見据え、歪み続けてきた世の中を整えていく歩みを始めるための共同研究を進める

●研究助成費：50 万円

(2) 税務顧問契約について

当センターの経理および税務相談、会計帳簿の作成及び決算事務に関する相談・指導について顧問契約を締結しました。

■顧問契約：税理士法人久保田会計事務所

■契約期間：2021 年 5 月 1 日から 1 年間（2022 年 4 月末日まで）

■費用：10 万円

4. 会員拡大

2022 年 4 月 1 日現在の当センターの会員数は、正会員 72（個人 33、団体会員 39）、賛助会員 26 です。

[会 員 数 推 移]

	2020/1	2020/4	2020/10	2020/12	2021/4	2021/9	2021/10	2022/4
正会員	75	73	72	73	71	72	73	72
個人	34	32	32	32	31	32	33	33
団体	41	41	40	41	40	40	40	39
賛助会員	44	44	46	46	34	34	34	26

その他、2022年度これまでの取り組み

(1) 市民シンクタンクのあり方研究会

①第9回研究会

日時：2022年4月26日（火）14:00～（オンライン併用）

テーマ：「地方自治の現状と課題 - 日弁連「地方自治の充実と安心社会の実現決議2021」を参考に -」

講師：石渡豊正（神奈川総合法律事務所弁護士）

②第10回研究会

日時：2022年5月31日（火）14:00～（オンライン併用）

テーマ：「新たな地域社会構想の論点 - 欧州と日本の動向を俯瞰しながら -」

講師：坪郷實（早稲田大学名誉教授）

(2) 現代の地方自治研究会

①第2回研究会

日時：2022年4月22日（金）10:00～（オンライン会議）

テーマ：地域政策における地域とは何か？を地理学から考える

講師：畠山輝雄（鳴門教育大学准教授）

②第3回研究会

日時：2022年5月27日（金）10:00～（オンライン会議）

テーマ：「新しい資本主義」の地方財政

講師：其田茂樹（地方自治総合研究所研究員）

(3) 財政分析研究会

①世の中の動き・政治がわかる財政セミナーpart2「自治体財政の危機とは何か」

日時：2022年5月17日（火）14:00～（オンライン会議）

講師：上林得郎（神奈川自治研センター顧問）

(4) 連合神奈川制度政策研究活動

①連合神奈川政策委員会（経済・産業）

2022年3月28日（月）10:00～

2022年4月25日（月）15:00～

2022年5月23日（月）10:00～

②連合神奈川政策委員会（雇用・労働）

2022年3月14日（月）15:00～

2022年4月14日（木）15:00～

2022年5月16日（月）10:00～

③連合神奈川政策委員会（福祉・社会保障）

2022年3月10日（木）15:00～

2022年4月11日(月) 10:00～

2022年5月18日(水) 15:00～

④ 連合神奈川政策委員会 (社会インフラ)

2022年3月25日(金) 10:00～

2022年4月19日(火) 15:00～

2022年5月11日(水) 10:00～

⑤ 連合神奈川政策委員会 (環境・エネルギー)

2022年3月22日(火) 10:00～

2022年4月21日(木) 15:00～

2022年5月19日(木) 15:00～

⑥ 連合神奈川政策委員会 (教育・人権・平和)

2022年3月15日(火) 10:00～

2022年4月13日(水) 10:00～

2022年5月12日(木) 10:00～

⑦ 連合神奈川政策委員会 (行財政)

2022年3月11日(金) 10:00～

2022年4月15日(金) 15:00～

2022年5月17日(火) 15:00～